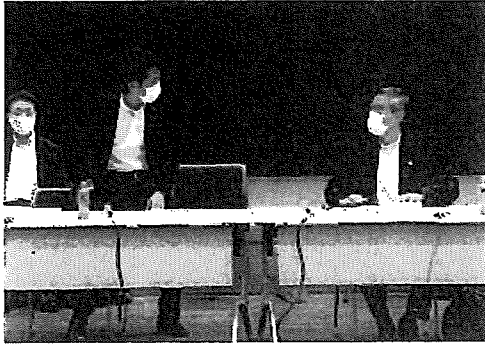


新たな対策緩和案、専門家ら反発し大幅削除 官邸は緩和拡大要望

会員記事 新型コロナウイルス

西村圭史、市野塊 2021年9月3日 19時46分



新型コロナウイルス対策分科会で尾身茂会長(右)と話す田村憲久厚生労働相=2021年9月3日午後0時59分、東京・永田町、嶋田達也撮影



政府の新型コロナウイルス対策分科会は3日、ワクチン接種が進む中での新しい感染症対策を提言した。対策を緩和したい首相官邸の強い要請で、尾身茂会長が提言案をまとめたが、医療が逼迫(ひっばく)する中で出したことに分科会の専門家らが強く反発。酒の提供に関する部分などを大幅に削除した。

提言案では、時期によって対策を2段階に分類。より近い将来である「希望者にワクチンが行き渡るまで」は、ワクチンを接種していれば、感染症対策をとって第三者認証を受けた飲食店を活用できるとした。旅行は基本的な感染防止策を行いつつ、小規模分散型を求めた。カラオケや合唱もマスクの着用などを行えば可能とした。飲食店も感染対策をすれば酒の提供や営業時間短縮要請の緩和を可能とした。

11月ごろに「ワクチンが希望者に行き渡ってから」は、接種の証明や、ワクチンを打っていない人の検査の陰性証明を組み合わせた「ワクチン・検査パッケージ」の活用を提示。緊急事態宣言が出ていない場合、県境を越える出張や旅行、全国から人が集まる大規模イベント、冠婚葬祭や入学式・卒業式後の宴会も可能とした。

分科会では専門家から、現時点でワクチンが行き渡るまでの対策を出すことに「まだ早い」といった意見が続出。飲食店の活用などは緊急事態宣言が解除された後の対策だが、現在一般市民に求めている行動制限に悪影響が出るとみでの反発だった。「希望者にワクチンが行き渡るまで」の対策を、すべて削除することになった。

尾身氏が提言案を出した背景には官邸からの圧力がある。緊急事態宣言下の制限された生活に国民の不満が高まるなか、政府は7月に検討を依頼。専門家の多くは提言案の提出に難色を示していたが、菅義偉首相が8月25日の記者会見で「明かりははっきりと見え始めている」と発言したこともあり、官邸が押し切った。

複数の政府関係者によると、政府が検討する案では、10～11月から、酒の提供などの規制緩和を緊急事態宣言下でも可能としている。政府の観光支援策「Go To トラベル」の再開なども検討項目にしている。今回決めた提言をもとに来週にも新しい対策をまとめる予定だが、調整が難航する可能性もある。

尾身氏は記者会見で提言案について「ガードを下げていいというメッセージではまったくない。(一部を削除したのは)メッセージが誤解されると困るのが主な理由」と語った。(西村圭史、市野塊)

医療界に慎重論

接種進展後の行動制限緩和

政府は新型コロナウイルスの緊急事態宣言を十三日に十九都道府県で延長した一方で、ワクチン接種の進展を前提とした行動制限の緩和案について検討を本格化する。医療関係者には緩和の必要性を理解する声がある半面、時期尚早との見方も根強い。

(大野暢子)

政府は十月から十一月の早い時期に希望者全員のワクチン接種終了を想定。緊急事態宣言下でも都道府県をまたぐ旅行や大規模イベント開催を認める行動制限緩和案をまとめている。

人工心臓装置「ECMO(エクモ)」の治療の専門家たちでつくるNPO法人「日本ECMOネット」の竹田晋浩理事長は取材に、「ワクチン

これに対し、九日に日本記者クラブで記者会見した元厚生労働省医政局長の武田俊彦氏は「楽観シナリオは必ず覆る」との見方や、インフルエンザ

肯定的	否定的
<ul style="list-style-type: none"> 国民はストレスをためており、緩和が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 早い時期にワクチン接種した人の抗体が切れる可能性 冬にコロナと判別が難しいインフルエンザが流行する恐れ 日本より接種が進んだ国でも多数の感染者・死者が出ている 緩和議論は接種効果が十分明らかになってから始めるべき

行動制限緩和に関する医療関係者の主な意見

生労働省医政局長の武田俊彦氏は「楽観シナリオは必ず覆ってきた」と厳しい見方を示した。

武田氏は、今年春ごろにワクチンを接種した医療関係者の抗体が十一月に切れてくる

「時期尚早」「楽観シナリオは必ず覆る」

が流行する冬を迎える点を列挙。「三回目接種が視野に入らない限り、ワクチンが行き届いたとは言えない」として、行動制限緩和は来春以降が適切だと主張した。

武田氏らとともに会見した大橋博樹・多摩ファミリークリニック院長は「イスラエルなどでは二回接種したのに感染する人の数が増えている。二回接種がどこまで有効か見極めができた段階で緩和の議論を始めるべきだ」と指摘した。

田村憲久厚生相は十日の会見で「厳しい措置ばかりでは国民に理解いただけない」と緩和の必要性を強調。海外の例も参考に実証実験をへて具体的な仕組みを決めるとした。

政府の基本的対処方針分科会の尾身茂会長は9日の会合後、政府がまとめた行動制限の緩和について、「しっかりと国民的な議論をしてからの話だ。緊急事態宣言中に行動を緩める話をするべきではない。間違ったメッセージになる」との見解を示した。

会合では複数の専門家らから、「行動緩和という言葉が先走る

尾身会長が懸念

と、今すぐ緩和していいと国民に誤解される」「緊急事態宣言が発令されている中で持ち出す話ではない」との意見が相次いだという。

尾身氏は「一部ではすぐにも、いろいろな制限を緩和した方がいいんじゃないかという風潮もあるが、それは違う。ワクチン接種がより進んだときに、どう考えるかだ」と話した。(池田悌一)

「間違ったメッセージに」

ワクチン接種が進む中で日常生活はどのように変わり得るのか？

[Ⅱ] ワクチンの効果とその限界

- ワクチン接種が進む中で日常生活はどのように変わり得るのかについて考えるためには、ワクチンの効果やその効果の限界を認識した上で、今後の感染状況がどのようになっていくかを展望することが必要である。
- 第Ⅱ章では、これまでの科学的知見を踏まえて、ワクチンの効果とその効果の限界について示した。本章の内容を踏まえて、第Ⅲ章で示した今後想定される感染状況や対策の必要性についてご覧頂きたい。

(1) 効果

- ワクチン接種は、人々が安心して暮らすための重要な要素である。
- 日本国内で使用されているワクチンについて、その最も明確かつ重要な効果は主に3つ考えられる。
 - ① ワクチン接種者において重症化及び死亡を予防する効果があること。
 - ② 発症予防効果についても一定の効果が認められていること。
 - ③ ワクチン接種後の感染やその感染の伝播を予防する効果も一定程度示されていること。なお、その効果は、現在主流となっているデルタ株に対しては、従来株に比べ、低いと考えられること。
- ただし、ワクチンの効果については、今後も新たな変異の出現など、様々な影響で減じる可能性があり、その評価も随時更新される可能性がある。

(2) ワクチンの効果の限界

- ワクチンの効果の限界としては主に3つ考えられる。
 - ① デルタ株が主流になった現在でも、重症化予防効果は高いと考えられるが、完全ではないこと。
 - ② 本人の感染予防効果については、上記の効果に比べて弱く、ワクチンを接種したとしても感染が生じるいわゆる“ブレークスルー感染”（ワクチン接種後の感染）が一定程度生じること。したがって、ワクチンを接種した場合、本人の利益はある一方、本人が感染し、他者に二次感染させる可能性があること。
 - ③ ワクチンにより獲得された免疫は数か月で徐々に減弱していく可能性も指摘されていること。このことから、追加接種の議論を進めていく必要があること。
- 上記の理由や諸外国の知見を踏まえると、我が国において全ての希望者がワクチン接種を終えたとしても、**社会全体が守られるという意味での集団免疫の獲得は困難と考えられる。**

2021年9月15日 厚生労働委員会 立憲民主党・無所属 尾辻かな子

出典：内閣官房 新型コロナウイルス感染症対策分科会資料 2021年9月3日（下線は尾辻かな子事務所による）

ワクチン接種が進む中で日常生活はどのように変わり得るのか？

[I] はじめに

- 我が国では、多くの人々の協力の下、不要不急の外出の自粛や飲食店の営業時間短縮など日常生活への制約を通して、新型コロナウイルス感染症への対策が進められてきた。
- 日常生活への制約が長引く中で、人々の間では先が見えないことによる不安や不満が高まってきており、感染対策への協力が得られにくくなってきている。
- したがって、合理的かつ効果的で納得感のある感染対策が今まで以上に求められている。
- こうした中、感染対策の重要な柱であるワクチンの接種率が向上しつつある。ワクチンの有効性は明確ではあるが、特にデルタ株に対しては万能ではないことも指摘されてきている。
- ほとんどの希望者にワクチンが行き渡ると考えられる頃には、ワクチンと共に、その他の科学技術、例えば、健康観察アプリや抗原定性検査（検査キット）、二酸化炭素濃度測定器（CO₂モニター）、二次元バーコード（QRコード）、下水サーベイランス等を活用し、さらに飲食店での第三者認証の促進等を進めることで、人々の日常生活を徐々に変えられる可能性が出てきている。
- 必要な感染対策を講じながら、可能な限り制約のない日常生活に徐々に戻していくためには、科学技術の一環としてワクチンと検査を組み合わせた“ワクチン・検査パッケージ”を活用することも重要になる。
- 人々がどのような日常生活を望むのかについては日本に住む一人ひとりが選択していく事柄ではあるが、そのため多くの人々や事業者、自治体等を含め、国民的な議論に資するよう、分科会として、ワクチン接種が進む中で日常生活はどのように変わり得るのかについての考え方を示した。

2021年9月15日 厚生労働委員会 立憲民主党・無所属 尾辻かな子

出典：内閣官房 新型コロナウイルス感染症対策分科会資料 2021年9月3日（下線は尾辻かな子事務所による）